

コロナ禍後の短期海外研修再開をめぐる諸問題への 対応

鈴木, 右文
九州大学大学院言語文化研究院 : 教授

<https://doi.org/10.15017/7159357>

出版情報 : 言語文化論究. 51, pp.73-82, 2023-11-10. Faculty of Languages and Cultures, Kyushu University
バージョン :
権利関係 :



コロナ禍後の短期海外研修再開をめぐる諸問題への対応

鈴木 右 文

はじめに

本稿は、2023年現在九州大学言語文化研究院が催行している短期海外研修「ケンブリッジ大学英語・学術研修」が、コロナ禍後の再開を巡って遭遇した諸問題について記録・考察し、今後の本研修および本学他学における類似の研修の実施の参考に供することを目的とする¹。

ケンブリッジ大学英語・学術研修とは：研修の創立と簡単な歴史

本研修は、廣田稔九州大学名誉教授が多大な努力を傾け三顧の礼にてケンブリッジ大学ペンブローク・カレッジの国際プログラムとして1996年夏に開設されたもので、九州大学の学生を対象にそれ以来毎夏催行されてきた。筆者は1999年夏の第4回から引率に加わり、数年の経験を経て、同名誉教授の退職とともに主たる世話役を引継ぎ、途中夏期の他業務によっては同僚に一部応援を仰ぎながら、今日まで務めてきている。本研修はペンブローク・カレッジ国際プログラムオフィスの運営による諸プログラムの中でも日本の大学向けに開設された枠の中にあり、様々な大学が出入りする中で長年にわたって継続されている。国立大学では創設当時このようなものは珍しかった。

年によって募集人数、参加人数は変動するが、2023年現在では募集枠24-30名（2024年からは23-30名）となっており、同年夏からは現地プログラム部分に同様の参加人数規模で成蹊大学が加わった²。現地研修時に九州大学の在籍者であれば参加の資格があり、留学生でも可能で³、車椅子利用者にも対応し⁴、インシュリン接種が必要なケース、メンタルな症状を抱えた学生のケースにも対応して、参加者の裾野を広げることに努力してきた。

世話教員による個人的企画として当初は運営されていたが、ペンブローク・カレッジと九州大学言語文化研究院が学術交流協定を締結した2000年からは部局が間接的に関係する形となり、その後同研究院の中期目標・中期計画で言及されるようになって、部局の関与が直接的となった。2023年度からは、研修参加者にコロナ禍中の費用高騰に対応して部局の奨学金を申請者に給付するにあたって、研修の運営が委員会方式となり、奨学金給付に関する申し合わせもできて、合格者の査定、奨学金申請の審査等も部局の教授会の議を経ることとなり、一気に部局の公的行事へと昇格した。

ケンブリッジ大学英語・学術研修とは：参加者から見た最近の研修内容

最近の現地研修部分は、期間を8月下旬から9月上中旬のおよそ3週間として実施されている。カレッジにとっては、夏期講座と正規学期の間に配置する関係で、この期間しか受け入れができず、

前後の余裕はせいぜい2日程度である。英語科目はクラス分けテストを含めて合計31時間15分で、3名の教員（修士号取得者）から学ぶ。クラス分けテストにより能力・適性別のクラスに分かれ、1クラスは原則最大15名である。専門科目は最終試験を含めて15時間で、いくつかの科目から参加者が1つ選択するが、これまで選択肢が3であったものが、2023年の成蹊大学の本格参加により4に増えた。「現代の建築と美術」「16-19世紀の伝統芸術」「ケンブリッジにおける科学」「人類学」となっており、各科目の定員は最大20名である。担当教員はケンブリッジ大学の現職教員、ケンブリッジ大学での修士号取得者で大学教員、現役の芸術家である⁵。この他に世話役を務める現地学生が計画・実施する様々な活動⁶、中世からの大学文化を残すフォーマル・ホール（正装晚餐会で担当教員も参加）などを体験する。学生はカレッジの敷地内にある寮に滞在し、空き時間には大学の諸博物館類やシェイクスピア劇やクラシックのコンサートなどの文化に触れることができる。週末にはグループに分かれて泊りがけの英国内旅行に出かけることを可としている⁷。

渡航前年11月から渡航直前の8月にかけて行われる事前研修では、計画書のやりとりによる英語学習と週末旅行に関する確認と指導、50頁程度の英文による英国史の学習と発表、英国の社会・文化やケンブリッジ大学に関する学習と発表、安全指導、各種手続き等が行われる（詳細は次節を参照）。

また、本研修は九州大学基幹教育言語文化基礎科目の英語科目のうち、「学術英語・集中演習」という2単位の集中授業であるが⁸、渡航前年の11月から1月にかけての平日に、7-8回に分けて合計5時間程度の予備の準備会合を持つ。全参加者が共通に体を空けられる曜日時限がなかなかないため、正規の授業時間帯に設定できたことが一度もなく、昼休みか放課後の対応とならざるを得ない。この他渡航前年の12月、渡航する年の4月、6月、8月の計4回にわたり、終日の学習連絡会を開催している⁹。手続き等はメールベースのやりとりによっても随時進める。

ケンブリッジ大学英語・学術研修とは：最近の研修実施手順

コロナ禍前までのひと夏分の対応のタイムラインは、概ね次のようなことになっていた。まず事前研修としての学習連絡会の会場を予約する。渡英の2年前の3月に渡英前年の12月分、渡英前年の3月に渡英する年の4月、6月、8月の週末に開催する分の学習連絡会の会場予約を行う。渡英前年1月頃から募集チラシの準備やHPの更新、申込票や誓約書等の雛形の更新を進める。

4月に、新入生には英語授業で実施される英語科目履修ガイダンスの中で、4年生までの学部生にはウェブ掲示等で、本研修の募集案内が行われる¹⁰。4月下旬には、九州大学国際部が行う「留学フェア」という集中留学説明会週間の中で、過去の参加者の一部登壇も含めて説明会を行う。

興味を持った学生からの参加申込受付は8月末まで（再募集あり）で、個別面接は随時実施する。10月下旬には、申込者の申込票、大学で実施される英語力診断テストのスコア、GPA、面接の結果、参加者の学部のバランスなどを考慮した上で、参加者の選抜が行われ、合格者には通知を行い、不合格者にも通知とともに次回の応募を勧める¹¹。この段階で確定した人数に基づいて、事前研修で教科書として使用する英国史の冊子を発注する。またこの期間中には前年に参加が決まった学生の現地研修が行われるが、遅くともその前年の参加者の現地研修において、理想としてはその出発前の8月中旬までに、翌年のプログラムの開催日程を確定させる。その情報に基づいて、旅行業者に往復航空券と（必要に応じて）前泊の手配を依頼する。

こうして参加者が確定した後は事前研修に入る。内容は前節で述べたとおりであるが、この時期から事前研修が始まるのは、現地との契約が前年12月頃に締結されるため、それまでに参加学生が

最低催行人員に達することを確定させておかねばならないからである（さもないと、最低催行人員に足りない分の費用を誰が払うのかという問題が生じてしまう）。このため、参加確定から渡航までに時間があるので、これを利用して事前の準備を行うのがよいと考えたわけであるが、おかげで歴史書を一冊こなすなど、英国に関する学びにかなりの時間がかけられ、また週末旅行の準備が綿密にできる。11月から1月にかけての平日に臨時に設けた時間帯に会合を繰り返し、12月上旬には週末に終日の学習連絡会を開催して、導入時期のまとまった指導を行う。1月までに、次回4月初旬の学習連絡会まで会合が中断しても参加者が自分で準備を進められるような指導を行っておく。

12月には研修先のカレッジと現地研修の契約を締結する。この後カレッジから来る連絡は多種多様で、英国入国に必要な招請状関係、英国の法律に基づいた健康状況申告関係、特別支援体制要望関係、寮の部屋割関係、専門科目の選択調整関係、料金の送付関係、現地時間割関係、現地プログラム用説明書案内書関係などである。

世話教員から参加者に対して要請することは様々あるが、主なものだけ挙げれば、パスポート取得の確認、海外留学生安全対策協議会の危機管理サービス J-TAS（たびレジ登録を代行してくれる）と日本国際教育支援協会学生教育研究災害傷害保険付帯海外留学保険（略称：学研災付帯海学）への団体加入と料金の送金、旅行業者への旅行申込関係の書類提出と料金の送金、カレッジへ支払う料金の指定口座への振込、英国入国に査証が必要な参加者の査証取得関係、現地での携帯電話体制の確立（現地で使用を義務としている）、クレジットカード紛失（無効化連絡先）・携帯紛失（無効化連絡先）・パスポート紛失（戸籍謄本入手）への備え、大学への海外渡航届、持参する荷物関係、などである。この期間に4月、6月、8月の学習連絡会が週末に終日開催で実施される。

そしていよいよ現地研修へでかけるわけだが、引率業務が福岡空港集合時点から始まる。往復の移動中は極めて気を遣う場面で、長い列を作って移動することになるが、引率者が先導することになるので、最後尾がついてきているかどうかが問題となる。これまでに、空港内ではぐれた学生がいたこともあり、中には空港職員に、列内の参加者が白い粉（英国で購入した塩）を友人に見せているところを呼び止められて、別室に連れていかれたのに引率者が気がつかないといったこともあった。空港で手荷物を預ける際に、パスポートをその中に入れていないか声をかけるとあわてて取り出す参加者がいたこともある。

カレッジからは、契約上参加校の教員が引率者として訪問することが求められている¹²。現地ではプログラム・ディレクターがすべて取り仕切るので、引率者が必要不可欠の役割を担うことはないのだが、フォーマル・ホールへの出席と挨拶、集合写真、もしあれば事後の展開についての交渉等では出番があり、その他九州大学側の独自の業務として、週末旅行からの帰還確認、九州大学の授業科目の公式野外活動としての隣村グランチェスターへのハイキングの引率、などがある。

帰国後は、参加者からレポートを9月内を目途に回収し、その他の記録やカレッジから後日届く英語科目と専門科目の成績等と合わせて、英語授業科目「学術英語・集中演習」としての成績判定を行う。また様々な記事を集め、翌年3-5月頃にニューズレターを発行し、過去の参加のうち私的メールアドレスを登録している方々へ配信している。

このように、業務は3年強で一回りするが、時期によっては同時に異なる3年分の参加者の世話をしていると言える。不思議と業務上取り違えをすることはない。この他、2023年からはコロナ禍により必要となった奨学金等の運用と部局決定のための業務が加わることになった（後述）。

コロナ禍による中断

2019年夏に現地研修が行われた後、例年のように2020年夏に現地研修を迎える申込者を対象に選抜が行われ、11月から現地研修に入った。しかしその直後から世界はコロナの拡大の時代を迎え、頻繁にカレッジと連絡を取り合っていたが、4月1日にカレッジ側から中止の連絡が入り、翌日には参加者に連絡を行った。ここまで様々な準備をしていただけない、参加者にも世話教員にも極めて残念ではあったが、世界的に出入国に制限がかかり、大学が遠隔授業体制に移行した状況では仕方のないことであった。ただ2021年夏実施の可能性はあり、参加者に事後の希望についてアンケートを実施したところ、下記の結果となった（当時「次回」は誰もが2021年夏現地研修のことだと理解していた）。

- ・1名：綺麗に身を引き、間違いなく次回募集には応募しない。
- ・10名：いったん身を引くが、翻意して次回応募しないとは言い切れない。
- ・2名：次回募集で自動合格となるなら応募する。
- ・0名：次回募集で今回の合格者から競争的スライド合格の人数枠が出来るなら応募する。
- ・0名：次回募集に、たとえ新入生と同じ土俵での選抜となっても、応募したい。
- ・8名：次回募集に、たとえ新入生と同じ土俵での選抜となっても、必ず応募する。
- ・5名：無回答

大変熱心な参加者がかなりいたことがわかるが、結局2020年10月にはカレッジから2021年の現地研修の中止の連絡があり、2022年も中止となった中で、上記26名の申込者は誰も再度応募することがなかった。コロナ禍で研修参加の機会を奪われた方々には本当に申し訳なく、運命のいたづらを恨むばかりである。

その間カレッジ側からは、2020年10月にリモート開催の検討を行う旨連絡があったが、同12月には対面開催と同等のものとすることは困難なので諦めるとの知らせがあった。こちらとしても、現地プログラムの大きな目的のひとつに上質な異文化体験があるので、お断りしても事後対面プログラムの復活不可能とするわけではないことを確認した上で丁重にお断りするつもりであった¹³。その後2021年10月4日から英国では「ワクチン接種完了なら日本からも隔離や渡航前検査が不要に」なり¹⁴、2021年度秋学期からカレッジにも正規学生が戻って来ているということで、同年同月にカレッジから2022年夏催行の打診があったが、2022年は中止し2023年に再開を期してもそれが本研修の廃止にはつながらないことを願うと翌月に回答したところ、本研修の2022年夏開催分については、カレッジ側から見送り承認との連絡があった。2022年夏には、欧米からペンブロー・カレッジへ派遣されるプログラムは再開された（聞くところによると感染が多発したようである）。

費用高騰の問題

2022年に入った頃から、費用の面が気になり始めた。まず、ほとんど物価の上がない日本とコンスタントに物価が上昇する英国とでは、コロナ禍で中断している間にも乖離がかなりのものになると素人目にも予想された。実際2021年から2022年までの日英の物価上昇率は表1のようになっている。

表 1：日英の物価上昇率の比較¹⁵

	2019	2020	2021	2022
英国	1.79%	0.85%	2.59%	9.07%
日本	0.47%	△0.03%	△0.24%	2.50%

またロシアによるウクライナ侵攻が2022年2月24日に始まり、コロナ禍による利用減によって、ただでさえ赤字になっていた航空会社では、国際線がロシア上空を飛ぶことができずに迂回ルートを通るためコストが上昇し、運賃の割引がますます利きにくくなった。現に、2019年の際はおよそ26万円であった往復航空券関係（羽田前泊費用も含む）が、2022年11月時点で得られた2023年夏分の見積もりでは47万円台となっていた。

こうして本研修の総費用が直近の2019年に比べてもかなり高くなると予想した筆者は危機感を募らせ、身近な篤志家に頼み込み、1回だけに限り、使途は原則本研修の学生と引率教員に係る費用という条件で、2022年6月に九州大学を通じて筆者に高額な寄付をいただいた。高額であったが、大学による控除があって実際には950万円が、2022年7月の部局教授会で承認されたあと、筆者の経理アカウントの中に寄付者名を冠した名称の基金として組み込まれた。

日本におけるコロナの状況は良くなり、2023年についても心配していたが、2022年9月に再開の打診があった。2023年夏に渡英となれば、例年であれば2022年4月に説明会を行い、5月から募集するわけなので、大変あわただしい思いをして変則に変則を重ね、ぎりぎりのスケジュールで2023年に現地研修を迎える参加者（最低催行人員ぎりぎりの24名）を選抜した。基金からの奨学金給付の方法については十分設計する時間がなく、超法規的措置とも言える方法で（最終的には部局教授会で研修の運営委員会、奨学金に関する申し合わせ等とあわせて給付内容について認可を受けはしたが）、参加者ごとに異なる日本円の金額を給付する形を採って申込の促進を図らざるを得なかった。しかし、検討した際（2023年3月）の為替レートと実際に国際送金する際（2023年6月下旬）のレートに1ポンド20円近くの差が生じたことが災いし、詳細は省略するが、950万円の基金のうちおよそ35%が吹き飛んでしまった。

この調子では、実際基金だけでは筆者が定年退職を迎えるまでの残り6年すら持たないことは今や明らかなのだが、上記の奨学金給付状況が明らかになるよりもはるか前の2022年11月頃の時点で、基金だけでは恐らく足りないということが実はわかっていた。筆者は毎年とても恒常的個人研究費から本研修に係る自己分の旅費は出せないの、2023年から定年退職年度である2028年までの6回分をこの基金から賄うことを予定しており、従来往復26万円程度であった国内航空会社の日英間の料金設定について2022年11月頃における2023年夏分の見積もりが47万円と出た段階で、その後料金は落ち着いていくが決して元の水準には戻らないという前提で、6年間の筆者の旅費は200万円をゆうに超えると予想した。加えてこの前提では6年間で参加者1名当たり50万円をゆうに超える負担「増」となることを意味し、募集上限の30名の参加を前提にした場合、交通費だけでも1500万円をゆうに超える負担増と見込まれ、これに物価上昇分が加わると、さらにその金額は増え、円ポンドの関係が円安に変化すればもっと増えるはずである。基金は筆者の交通費で200万円以上減って700万円強になるのだから、こうなれば寄附金だけでは筆者の定年までですら全くもたない。では研修先を高目のケンブリッジ大学から変更すればよいかというと、元々世界有数の大学での勉学の機会をということでも多大な労力をかけて交渉された廣田名誉教授の御努力が、今後は活かされなくなるということの意味するため、考えられないオプションである。この場合、元々料金が高目で

あった研修の料金がさらに上昇することを意味し、参加できる学生層が限られてくる上、さらに催行最低人員を満たすだけの参加者を集めることができなくなって、本研修が廃止となる恐れがある。従って、料金の高騰分のうち、参加者に追加負担してもらう分はなるべく抑制すべきである。

そこで2022年11月には、九州大学が Readyfor 社と連携して取り組んでいたクラウドファンディングに取り組むより他にないという結論に達した。毎年のように実施することはできないであろうから、果たしてどのくらいの金額が集まるものなのかを早期に見て取って、その後の方針を考える材料としたいと考えた。幸いちょうどその募集がかかる時期と重なり、部局教授会にて応募内容についての認可を受け、大学に応募した。ありがたいことにこのプランは大学役員会によって採択され、言語文化研究院は部局として正式にこの研修について活動することになった。2023年に現地研修に出かける参加者の募集はすでに終わっていたため、このクラウドファンディングは、2024年夏に現地研修を迎える参加者を支援する（余剰が生じた場合は2025年またはそれ以降にも充当する）という趣旨で計画された（それが枯渇したときには篤志家による「基金」からの支出に戻る）。

年明けの2023年1月から始まった Readyfor 社と筆者との打ち合わせに基づく準備からファンディング期間が終了する4月末頃までの間は、正直なところ、他のことが何もできず、週に授業が10コマあって会議が毎日何かあり、それでいて書き下ろしの本の原稿を週に100頁書き進めると言うのがごときの壮絶な日々であった（実際本当に出版する本の改稿や校正をしており、2023年夏渡英の参加者の世話も4年ぶりです勝手が違う部分もあって、2023年2月の労働時間は尋常でないレベルになった）。恐らく大学に就職して以来最も多忙な日々であったと言える。詳細は省略するが、ファンディングを行うウェブページの制作¹⁰、チラシの制作と発送、目標金額設定を巡る議論、寄付を呼び掛ける方々のリストアップ、出演中のラジオ番組での言及、情宣の依頼（大学同窓会連合、大学東京同窓会、大学 HP、部局 HP、QBS アラムナイネットワーク（事実上の九大ビジネススクール同窓会）、過去の参加者等）、地元経済界への協力依頼の面談（福岡経済連合会、福岡地域戦略推進協議会、地元食品会社、地元予備校、地元銀行、地元電力会社等）、通信社・新聞社への取材依頼（共同通信の取材を受けることができ、地元西日本新聞の夕刊1面をはじめ全国数十紙で報道）、ファンディング期間（3/22-4/28）にウェブページへ寄付者から寄せられるコメントへの返信、ウェブページに掲載する応援メッセージの依頼、毎日の新着情報のアップ、期間中の情宣第二弾、ウェブで寄付の手続きができない方々の代理寄付と清算、寄付をいただいた方々おひとりおひとりへの御礼のメール（本稿執筆時でも終了していなかった）等々を経験した。このクラウドファンディングは2024年夏に渡英する学生を主対象にしたため、その報告であるニューズレターを寄付者の方々に2025年春に送付することになるなど、まだ1年半業務が続く。ギフトとしてビデオ制作や学習連絡会への御招待もあるので、それらについての業務もこれからである。これらの諸業務については、ゼミ生を持つ通常の学部教員であれば分担して教員の負担は緩和可能だと思われるが、一般教育の外国語担当の教員の場合は「自分の学生」というものがおらず、本研修の参加者も直近の2年次2019年渡英の場合でもほとんど学部を卒業してしまっており、教員単独での作業となった。

クラウドファンディングはファンディング期間早々に目標額の300万円に到達し¹⁷、第二目標を掲げるようになったが、その後の伸びが少なく、最終的に集まった金額から Readyfor 社への手数料と九州大学の控除を差し引くと残りはおよそ300万円であった。もちろんありがたい大金であり、これを基金と合わせると1,250万円ほどになるのだが、すでに予想していた基金残額700万円強と合わせても1,000万円ほどであり、これで6年をカバーするのは困難ではないかと思われた。従ってまだすべきことが残っているのであろう。その課題については「おわりに」のところで、今後の本研修

の継続の可能性と合わせて検討したい。

渡航中止勧告に備えた保険

総費用の問題が一番心配なのだが、それに関連してもうひとつ問題があった。コロナ禍前では想像もしていなかったことであるが、英国が入国にあたってコロナ関係の制限を2022年3月18日になくしたため¹⁸、本研修の契約においては、日本政府がコロナ再燃により仮に英国への渡航中止勧告を発令して渡航できなくなった場合でも、原則としてカレッジに料金の全額支払いが必要である。全く新しい感染症で英国が日本からの入国を禁じず、日本は英国への渡航中止勧告を発令した場合にも、カレッジに料金の全額支払いが必要な可能性が高い（契約書には、状況に応じて斟酌する場合があるとは書いてある）。どういうことかということ、カレッジとの契約により、契約締結の瞬間から支払い義務が生じる（人数は6月頃のカレッジへの送金時点のものでよいが、少なくとも最低催行人員分は必要）ので¹⁹、日本政府を含め日本側の都合で中止する場合は、料金支払いの義務がある。しかし実際にそのようなことが発生した場合は、参加者に予め了解を取っているとしても、参加者への打撃が大きい。

可能性は低いとは思われるが、もしこのようなケースが生じた場合は、現地研修が中止になった上、カレッジには原則として料金全額の支払いが必要となる。一時は国立大学協会で加入している大学の損失に対する保険でカバーできないかなどと思いあぐねたのであるが、ある関係者の示唆により、ある旅行業者に相談したところ、海外旅行保険（本研修では学研災付帯海学）に組み合わせる形で、特約の保険を付ける手があるそうだ。料金は万一の場合の保険金の金額次第だが、ざっとひとり当たり2-3万円のようにあり、いざというときに数十万円×参加人数のお金についてのトラブルを防止することができるということになれば、かけておくにこしたことはないと考えられる。このように、コロナ禍が新しい安全の形に気づかせてくれたと言うことができよう。

その他の問題

コロナ禍前最後の現地研修は2019年夏であり、2023年夏に再開するまで4年のブランクがあったため、3回分の参加者がいなかったことになり、2019年までは同窓会の業務を帰国した参加者の中から依頼して、1年ずつ交代で担当してきてもらったのに対し、その後は筆者が1年に1回のニューズレター発行に絞って引き継いだ。そのため、大学祭での出店などの縦の交流が途絶え、過去の参加者の情報もかなり散逸してしまった。4年のブランクが生じるとは全く予想もしていなかったのだが、実際にそれが発生すると、学部等の同窓会とは異なり、大変もろいものだとすることを痛感した。但し、これは組織だった活動が途絶えたというだけで、過去の参加者の多くがこの研修に今でもつながりを感じていることは、クラウドファンディングによっても強く感じられた。

またこれは技術的な問題だが、4年も間隔が空くと、参加者に案内する諸項目の中には、情報が古くなっているものもあるため、点検が必要になる。例を挙げれば、英国への入国時、以前は審査官とのやりとりを経て参加者のパスポートには短期留学（short-term study）のスタンプが押されたのだが、再開後は日本国籍の参加者の場合だと無人のE-Gateを短時間で通過できるようになった。そのかわりカレッジでカレッジからの招請状を確認しての手続きが必要になるが、2023年夏の場合は中国籍の参加者がいて、有人ゲートを利用することになったため、一行とは一時分流することに

なった。

さらに2024年以降の課題になるが、一部の海外航空会社が日本国内の会社よりも安いというこれまでの状況が変わりつつある。利用航空会社についても研究を重ねなければならなくなっている。

この他、まだ気が付かないが解決しなければならない問題が追加的に生じてくる可能性も否定できない。

おわりに

本稿では、コロナ禍で中断していた本研修の再開を巡っての諸問題を考えたが、他の同類の研修にも似た問題が全国的に生じていることと思われる。そして、本研修の場合は、世話教員が2028年度をもって定年退職を迎えるため、もしその後も部局として継続するのであれば、後任体制について考えなければならないところであるが、金策が大きな課題としてあるために、そちらの方がしばし先送りになっている状態である。

注

- 1 コロナ禍前後の本研修の運営にあたっては、特に言語文化研究院長、同副研究院長、過去に引率者に加わってくださった先生方、言語文化研究院を管轄する人文社会科学系事務部総務課庶務第二係と財務課経理第二係の両係長と係員の方々に御尽力いただきしており、感謝申し上げます。
- 2 コロナ禍前から数回パイロット的に数名の学生の派遣があったが、この動きはコロナ対応とは無関係である。
- 3 実際これまでマレーシア、タイ、中国、韓国からの留学生が参加した。その対応については以下を参照。
鈴木右文「海外短期プログラムの渡航手続きをめぐって―一国籍で異なる査証取得と旅券紛失の対策はどこまで―」『英語英文学論叢』第69集、九州大学英語英文学研究会、2019年、37-52頁。
- 4 その対応の記録については以下を参照。
鈴木右文「車椅子対応による短期海外プログラムの進化」『英語英文学論叢』第70集、九州大学英語英文学研究会、2020、13-32頁。
- 5 専門科目の存在により、審査を経て共創学部 of 義務留学の対象となっている。従って本研修は単なる語学研修ではない。
- 6 世話役の学生は原則として参加者8名当り1名の割合で配置される。ケンブリッジ大学の院生または学部生（ペンブローク・カレッジや夏期講座で協力関係にあるキングズ・カレッジ等の学生）が務め、あふれる教養と多様な出身国が参加者にとって大きな刺激である。
- 7 筆者の知識と経験を総動員して、事前研修の期間に技術的なまた安全上の指導を充分行う。
- 8 共創学部の学生で、学部の義務留学として本研修を利用する場合は、学部の別科目の単位として認定する。同じ共創学部の学生でも、義務留学として利用するわけではない場合は、他学部の学生の場合と同様で、「学術英語・集中演習」の単位取得となる。
- 9 事前研修が、平日開催が現地研修の前年度だけで、現地研修の年の4月からは週末開催だけに限られていることになるが、これは、申込時1年生、現地研修時2年生の主力組が2年生になると、医系3学部の学生の場合は病院キャンパス、芸術工学部の場合は大橋キャンパスに異動

となるため、平日伊都地区開催の会合には参加しにくいと予想されるためである。

- 10 大学院生の参加も妨げず、その実績も2例あるが、特に案内対象とはしていない。
- 11 不合格者が翌年合格した例がある。
- 12 安全上という意味もあるであろうが、カレッジが昔から人間関係を重視しているということによるものと考えられる。
- 13 コロナ禍での中断が九州大学とケンブリッジ大学との関係を揺るがすものでないことは、2020年夏の開催がキャンセルされた時点で確認済みであった。
- 14 「新型コロナ水際対策を緩和、ワクチン接種完了なら日本からも隔離や渡航前検査が不要に」『ビジネス短信』、日本貿易振興機構 (JETRO) 2020年9月21日、<https://www.jetro.go.jp/biznews/2021/09/b617f6fea059d6d2.html> (2023年7月16日アクセス)。
- 15 「世界経済のネタ帳」 https://ecodb.net/exec/trans_country.php?type=WEO&d=PCPIPCH&c1=GB&c2=JP (2023年7月16日アクセス) を参照。このページでもっと過去の状況を調べると、研修が始まった1996年以来、2014年と2015年を除けば、常に英国の方がはるかに高い物価上昇率であったことがわかり、近年本研修の費用が高いのは、受入側のプレステージだけで説明することができないことは明らかである。この間、様々な運営コストを削減し、これ以上は節約のしようがないというぎりぎりの状態となった上でコロナ禍に突入した。
- 16 「ケンブリッジ大学英語・学術研修——コロナ禍で高騰した参加費のご支援を」 <https://readyfor.jp/projects/kyudai-Cambridge>
- 17 目標額はこれだけ集まれば充分という金額ではなく、現実問題どの程度が見込めるものなのかといった専門的知識がなければわからない部分を担当会社に頼って決められた金額であったが、目標額が集まらなければ寄付者にはすべて寄付金額を返還して担当会社にも手数料が入らないという仕組みを選択したため、必要と思われる金額を設定するというわけにはいかなかった。
- 18 「入国規制は新型コロナ前と同様、手続きも円滑」『ビジネス短信』、日本貿易振興機構 (JETRO) 2022年5月6日、<https://www.jetro.go.jp/biznews/2022/05/ee4f39a76009db5d.html> (2023年7月17日アクセス)。
- 19 そこで参加者には、可否の部局会議への付議後に自己都合で辞退して最低催行人員を割り込んだ場合、その分を自己都合辞退者全員の割勘で負担してもらうことを、事前に了解していただいている。

Solving Problems in an Attempt to Revive a Short-Term Study Abroad Program after the COVID-19 Pandemic

Yubun SUZUKI

This paper reports how the author has been coping with the problems in his attempt to revive in 2023 the short-term study abroad program “English Language and Academic Programme at the University of Cambridge” for Kyushu University students established in 1996, which was held in the summer of 2019 and has been suspended thereafter due to the worldwide surge of COVID-19 pandemic.

In addition to the fact that the nature of the reasons for the suspension has left extremely little chance of quick return to normal operation, the staff of this program or, for that matter, any other comparable programs has also encountered a serious financial predicament in which they have been facing threefold difficulties of 1) the wide discrepancy between Japan and the UK in the consumer price increase rate during the pandemic, 2) the skyrocketing airfares ascribable to the sharp drop in the number of passengers due to the pandemic and the increased fuel cost caused by the detour avoiding the Russian airspaces, and 3) recent depreciation of JPY against GBP (or almost all foreign currencies). As a result of his endeavor, however, the author has obtained a large amount of donation from a benefactor on the condition that it is a one-time contribution for the participants and the accompanying staff of his program. Finding that even this handsome endowment is not substantial enough to cover the stipend for the participants until everything gets back to normal, the author embarked on a crowdfunding campaign supported by Kyushu University and Readyfor. This campaign, thanks to the enormous assistance and donation from various individuals including participants in the past, has collected a large amount of money, which, together with the donation from the benefactor above, may perhaps last until the retirement age of the author, namely for another six years.

Moreover, the author, after a long research, has found it to be possible to set up an insurance scheme to compensate for a possibly extravagant financial burden on the participants in the case that they are forced to pay the whole fee designated on the contract for the program when the program is cancelled by the Japanese government’s ban on the visit to the UK due to a surge of some new virus there, which could happen on the basis of the contract as long as the UK is open to the participants. If this scheme were impossible, the future participants might be confronted with a serious tragedy.

Finally, the author hopes that the programme at Cambridge or any other similar short-term overseas programs of Japanese colleges and universities will be brought back to their pre-COVID-19 operation in a smooth and problem-free manner with what little help this report may offer.